

公的統計からみる日本の専門職と性別職域分離

坂 無 淳*

要旨 本稿では現代日本の専門職化と性別職域分離の実態を公的統計から把握する。方法として、国勢調査における専門的・技術的職業従事者を本稿での専門職とし、2020年の国勢調査（抽出詳細集計）と2022年の就業構造基本調査のデータを入手し、各専門職の男女別の人数と女性割合をまとめ、分析を行った。結果、国勢調査では就業者約5千8百万人のうち約1千万人が専門職であり、その割合は17.8%であった。就業者に占める専門職の割合は男性16.6%、女性19.3%と女性の方が専門職割合が高かった。専門職全体の女性割合は国勢調査49.1%と女性が約半数であった。また、女性が多数を占める職業、男女数が拮抗する職業、男性が多数を占める職業があった。以上は就業構造基本調査でも同様の傾向であった。先行研究の指摘のように、人数や女性割合の増加からみて、専門職化と専門職の女性化の進展がみられること、一方で職業によって性別の偏りがある性別職域分離が引き続き確認できることがわかった。

キーワード 専門職、専門職化、専門的・技術的職業従事者、専門職業者、性別職域分離、女性割合

1 研究の背景と目的

筆者は現代日本の専門職化とその性別職域分離の実態について研究を進めている。本稿はその一環として、現代の日本における専門職の人数と女性割合を公的統計から把握する。

専門職については社会学を中心に多くの研究蓄積がある。竹内洋は教職について考える上で社会学的な専門職論をまとめている。専門職論

でモデルとされるのは古典専門職といわれる医師、法律家であり、それらの職業の属性を抽出し、専門職モデルが作られる。竹内の整理ではその要件についての議論に多様なものがある。最終的に竹内は専門職の基本的特質として「職業技術の高度性、代替不能性、職業機能の緊急性、不可欠性」をあげている（竹内 1972a: 76）。

その後、鶴沢由美子も社会学を中心とした専門職の定義をめぐる議論を整理した上で、「こ

* 福岡県立大学人間社会学部・准教授

れまで長らく議論されてきたが、『専門職＝profession』に確立した定義はない」（鶴沢 1998: 133）とする。そして、専門職を理想型として捉え、ある職業がその理想型にどれだけ近いかを問う「専門職－非専門職連続体説」を紹介する（鶴沢 1998: 136）。

このように、社会学的な専門職論では古くから専門職とみなされてきた職業から専門職のモデル（理想型）が作られ、そこにどの程度近いかによって、ある職業が専門職に該当するかどうかで議論される。ただし、専門職の要件は何か、ある職業がその要件をどの程度満たすかの判定は論者による。ここで、本稿は現代の日本の専門職の人数と女性割合を公的統計から把握することを目的とする。そのためには、公的統計で把握可能な形で専門職を操作的に定義する必要がある。

そこで、本稿では鶴沢（2011a）や竹内（1972b）でもとられている方法を採用する。その方法とは、日本標準職業分類をもとにした国勢調査の「専門的・技術的職業」を「専門職」とするという方法である。鶴沢（2011a）によれば、この方法は専門職の量的把握が性別、時系列的に可能で、国際比較が可能であることに利点がある。

次に、本稿では専門職の性別職域分離に注目する。

三橋弘次によれば、性別職域分離は性別に基づいて仕事が偏って配分されていることを意味する。その中で職業レベルの分離を性別職業分離ともいう。具体的例としてはパイロットを男性が、CAを女性が行う例であろう。また、同じ職業・職場内での職務レベルの分離を性別職務分離ともいう。同一職業内の例としては、女性弁護士は個人顧客や家族関連の事件を、男性弁護士は企業顧客や企業法務案件を担う傾向が

あげられる。同一職場内の例として、ある職場で判断は男性、補助的かつ定型な職務（事務仕事）に女性がつく傾向があげられる（三橋 2010: 430-1）。

また、鶴沢は日本では職業区分における性別分離は性別職業分離、仕事区分における性別分離は性別職務分離等と呼ばれると区別したうえで、産業・職種・職業・仕事全般の性別分離を包括する言葉として「性別職域分離」を用いている（鶴沢 1998: 147）。

上記をふまえ、本稿でも性別職業分離と性別職務分離を包括する言葉として、性別職域分離を使う。そして、専門職においてもこの性別職域分離がみられることが知られている。

鶴沢は2010年の国勢調査において、男女の比率に近い専門職がある一方で、男性が大多数の専門職、女性が大多数の専門職があり、男女の水平的分離が見られること、また社会経済分類による専門職業者の女性割合は2005年に26.2%と専門的・技術的職業従事者よりも低くなっていることを指摘している（鶴沢 2011b: 14）。

また、天野正子は、専門職の中にも「確立した」専門職と「準あるいは半専門職」（セミ・プロフェッション）とされる専門職があり、所得・権威・社会的評価の点で差があること、そしてセミ・プロフェッションとされる専門職には女性が多数を占める職業が多いことを指摘している（天野 1982: 57-8）。

以上、現代日本の専門職化と性別職域分離について研究を進めるために、本稿では上記をふまえ、以下の方法と構成で論を進める。まず2章で本稿のデータと方法を説明する。データは2020年の国勢調査と2022年の就業構造基本調査である。方法として、国勢調査の職業大分類の専門的・技術的職業従事者を本稿での専門職

とし、各専門職の人数の入手と女性割合の分析を行う。3章で結果を表としてまとめ考察を行い、4章で結論をまとめる。

2 方法

本稿で参照するデータは日本の国勢調査と就業構造基本調査である。本稿執筆時に入手できる最新のデータは2020（令和2）年の国勢調査と、2022（令和4）年の就業構造基本調査であった。就業構造基本調査は層化2段抽出法による標本調査である。また、国勢調査は後述するように職業分類の小分類での把握が必要となるため、小分類レベルで結果を入手できる抽出詳細集計の結果を分析する¹⁾。

先述のように本稿では、国勢調査における大分類のB専門的・技術的職業従事者をもって専門職の数を把握する。就業構造基本調査でもその結果が入手可能である。このように把握することで、専門的・技術的職業従事者の全体や各職業の就業者数を男女別に把握し、女性割合を計算することができる。

国勢調査（総務省統計局 2020）では職業の大分類としてA管理的職業従事者～L分類不能の職業まで12の大分類があり、Bが専門的・技術的職業従事者である。そのなかに中分類として「研究者」、「技術者」、「保健医療従事者」、「社会福祉専門職業従事者」、「法務従事者」、「経営・金融・保険専門職業従事者」、「教員」、「宗教家」、「著述家、記者、編集者」、「美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者」、「音楽家、舞台芸術家」、「その他の専門的職業従事者」の12中分類がある。さらにそれぞれの中分類のなかに小分類がある。小分類は合計で63分類である。例えば、弁護士なら大分類B専門的・技術的職業従事者

のなかに中分類17法務従事者があり、そのなかの小分類17a裁判官、検察官、弁護士が該当する（総務省統計局 2020: 26-47）。

くわえて本稿では鶴沢（2011a）を参考に社会経済分類の「専門職業者」による把握も行う。専門職業者は上記の専門的・技術的職業従事者より少ない職業が該当する。

総務省統計局によれば、社会経済分類は年齢と労働力状態、また就業者については職業と従業上の地位をふまえ23に分類されるもので、その一つが「専門職業者」である。小分類では以下が該当する。研究者では「自然科学系研究者」、「人文・社会科学系等研究者」、保健医療従事者では「医師」、「歯科医師」、「獣医師」、「薬剤師」、法務従事者では「裁判官、検察官、弁護士」、「弁理士、司法書士」、経営・金融・保険専門職業従事者では、「公認会計士」、「税理士」、「社会保険労務士」、「その他の経営・金融・保険専門職業従事者」、教員では「大学教員」である（総務省統計局 2021: 38-41）。

3 結果と考察

2020年の国勢調査の抽出詳細集計の結果をまとめたのが表1である。冒頭に就業者総数、次に大分類の専門的・技術的職業従事者の全体、次に中分類と小分類ごとに、男女計と男性と女性の人数、女性割合（女性人数÷男女計の人数×100）を示した。職業コードが2桁は中分類（例 05 研究者）であり、3桁は小分類（例 051 自然科学系研究者）である。表2は2022年の就業構造基本調査の結果であり、表1と同様にみる。

表3は、表1から女性割合の高い順に職業を並び変えたものである。どの職業で女性あるい

は男性が多くを占めるかが見やすくなる（小分類だけではなく、就業者総数、専門的・技術的職業従事者の全体、中分類も含んでいる）。同様に表4は表2を並び変えたものである。

結果からわかることを、専門職化の進展、専門職の女性化の進展、性別職域分離の3点にまとめよう。

1点目として、専門職化の進展がある。表1から2020年の国勢調査では就業者総数約5千8百万人のうち約1千万人が専門的・技術的職業従事者であり、割合を計算すると17.8%であった。表2の2022年の就業構造基本調査では就業者総数約6千7百万人のうち約1千3百万人が専門職であり、割合は19.2%であった。専門職の定義にもよるが、就業者の2割弱が専門職ということが出来る。

先行研究から過去のデータと比較すると、日本の専門職化が進展していることがわかる。

専門的・技術的職業従事者の人数の把握は、竹内も1970年代に行っており、その段階ですですでに専門職の人数の増加（また組織のなかで雇われる専門職の人数の増加）が指摘されていた。1970年の専門的・技術的職業従事者の人数は347万6千人で、総就業者数に占める割合は6.7%であった（竹内 1972b: 296）。

同様に鶴沢によれば、国勢調査の専門的・技術的職業従事者の割合は1950年4.3%、60年5.0%、70年6.6%、80年8.7%、90年11.6%、2000年13.5%、05年13.8%、10年15.0%であった（鶴沢 2011b: 11）。

同時に、表1からはひとくちに専門職といっても職業ごとの量（ボリューム）にかなりの差があることも確認できる。表1から人数が多い職業を3つあげると、看護師（准看護師を含

む）、システムコンサルタント・設計者、保育士である。特に看護師は約140万人と専門的・技術的職業従事者の13.5%を占める。専門職の分析の際には職業に量（ボリューム）の差がかなりあることに留意する必要があるだろう。

2点目として、専門職の女性化の進展がある。専門的・技術的職業従事者全体の女性割合は表1から国勢調査で49.1%、表2から就業構造基本調査で47.6%と女性が約半数であった。どちらも就業者全体の女性割合より高い。また、先述のように表1で国勢調査の就業者に占める専門的・技術的職業従事者の割合は男女計17.8%であったが、男女別では男性16.6%、女性19.3%と女性の方が高かった。表2の就業構造基本調査でも、男女計で19.2%、男性18.4%、女性20.2%と女性の方が高かった。

この点についても先行研究から過去のデータと比較すると、専門職の女性化が進展していることがわかる。

鶴沢によれば、国勢調査の専門的・技術的職業従事者に占める女性割合は、1950年32.2%であったのが、75年調査を境に40%を超え、2010年調査では46.6%であった（鶴沢 2011b: 14）。

ただし、専門的・技術的職業従事者よりも職業が絞られる社会経済分類の「専門職業者」では、女性割合は低くなる。先述のように鶴沢によれば、2005年の国勢調査で専門職業者の女性割合は26.2%と専門的・技術的職業従事者よりはるかに低くなっていた（鶴沢 2011b: 14）。

そこで表の分析とは別に、総務省統計局（2022b）から2020年の国勢調査の社会経済分類の「専門職業者」の人数を入手すると、男女総数1,198,810人、男性808,650人、女性390,160人で、計算すると女性割合は32.5%であった。

確かに専門職業者では専門的・技術的職業従事者よりも女性割合が低いこと、ただし専門職業者の女性割合も着実に増加していることがわかった。

3点目として、性別職域分離がある。表3と表4には女性割合の4割から1割を基準に、F：女性が多数を占める職業（女性多数職業）、M：男性が多数を占める職業（男性多数職業）を示した。これは現状において数として女性や男性が多くを占めるということを示す。ほかの用語も考えられるが、ここでは数を基準とし、仮に女性多数職業、男性多数職業の用語をあてることとする²⁾。また、何割をもって一方の性が多数、少数とするかの基準はないため、ここでは4割から1割の4つを表に示した。例えば表3の「4割を基準」という列をみると、Fの印がついている助産師から特別支援学校教員が女性多数職業、Mの印がついている音楽家から輸送用機器技術者が男性多数職業となる。それ以外の印がない職業は男女数が拮抗する職業である³⁾。

表3と表4を比較しても、職業間で男女比が異なる状況は共通しており、女性割合の大まかな順位も同じである。これらの点から専門職において、水平的な性別職域分離が確認できるといえよう。

ただし、その状況に全く変化がないということではない。

例えば、鶴沢の2010年の国勢調査の結果から一部の職業の女性割合を確認すると、例えば看護師（准看護師を含む）94.3%、保育士97.5%であり、輸送用機器技術者2.7%、電気・電子・電気通信技術者（通信ネットワーク技術者を除く）3.7%であった（鶴沢 2011b: 12-3）。

本稿の結果では看護師（准看護師を含む）92.3%、保育士96.9%であり、輸送用機器技術者5.4%、電気・電子・電気通信技術者（通信ネットワーク技術者を除く）5.5%であった。このようにわずかであるが男女の偏りが小さくなる方向での変化がみられる。

4 結論

以上、本稿では現代日本の専門職化と性別職域分離の実態を公的統計から把握することを目的として、2020年の国勢調査（抽出詳細集計）と2022年の就業構造基本調査の専門的・技術的職業従事者のデータから、各専門職の男女別の人数と女性割合をまとめ、分析を行った。結果、人数や女性割合の増加からみて、現代日本において専門職化と専門職の女性化の進展がみられること、一方で変化を伴いつつも職業によって性別の偏りがある性別職域分離が引き続き確認できることがわかった。専門職化とその性別職域分離の実態について研究を行う上で、このような公的統計での数の把握は不可欠であると考ええる。また、本稿では先行研究で指摘されていたトレンドの継続と、国勢調査だけではなく就業構造基本調査でも同様の傾向が確認できることを示した。

一方で本稿の限界と今後の課題には以下がある。本稿では専門的・技術的職業従事者での把握を行ったが、ここに該当しない専門職の把握をどのように行うかの検討が必要である。また、職業間の水平的な性別職域分離の数の把握に留まらず、垂直的な性別職域分離の実態とそれらの要因の研究の必要があろう。また、公的統計や専門職論などの専門職という用語と、社会や専門職についている人の意識における専門

表1 各職業の就業者数と女性割合（2020年 国勢調査 抽出詳細集計）

番号	職業コード	職業名	男女計	男性	女性	女性割合
-	0	総数	57,673,630	31,525,680	26,147,950	45.3%
-	B	専門的・技術的職業従事者	10,270,980	5,231,410	5,039,570	49.1%
(1)	05	研究者	103,910	79,640	24,280	23.4%
1	051	自然科学系研究者	98,020	75,420	22,590	23.0%
2	052	人文・社会科学系等研究者	5,900	4,220	1,680	28.5%
(2)	06	技術者	2,693,290	2,356,170	337,120	12.5%
3	06a	農林水産・食品技術者	51,140	39,410	11,720	22.9%
4	07a	電気・電子・電気通信技術者（通信ネットワーク技術者を除く）	305,190	288,400	16,800	5.5%
5	07c	機械技術者	242,820	228,640	14,180	5.8%
6	07d	輸送用機器技術者	137,470	130,040	7,430	5.4%
7	07e	金属技術者	25,660	24,240	1,430	5.6%
8	07f	化学技術者	91,350	73,630	17,730	19.4%
9	091	建築技術者	242,580	211,400	31,180	12.9%
10	09a	土木・測量技術者	263,870	249,320	14,550	5.5%
11	10a	システムコンサルタント・設計者	656,770	555,360	101,410	15.4%
12	104	ソフトウェア作成者	389,760	317,450	72,310	18.6%
13	10c	その他の情報処理・通信技術者	207,400	168,620	38,780	18.7%
14	11a	その他の技術者	79,260	69,670	9,590	12.1%
(3)	12	保健医療従事者	3,073,950	897,180	2,176,770	70.8%
15	121	医師	303,660	229,560	74,100	24.4%
16	122	歯科医師	98,340	72,050	26,300	26.7%
17	123	獣医師	24,680	16,690	8,000	32.4%
18	124	薬剤師	243,650	86,110	157,540	64.7%
19	131	保健師	49,110	1,570	47,550	96.8%
20	132	助産師	27,550	-	27,550	100.0%
21	133	看護師（准看護師を含む）	1,385,950	106,810	1,279,140	92.3%
22	141	診療放射線技師	57,490	42,130	15,360	26.7%
23	143	臨床検査技師	82,720	22,180	60,530	73.2%
24	144	理学療法士、作業療法士	202,540	107,160	95,390	47.1%
25	145	視能訓練士、言語聴覚士	26,930	5,570	21,360	79.3%
26	146	歯科衛生士	128,740	230	128,510	99.8%
27	147	歯科技工士	39,320	31,990	7,330	18.6%
28	151	栄養士	121,310	5,540	115,770	95.4%
29	152	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師	118,210	85,200	33,010	27.9%
30	15a	その他の保健医療従事者	163,750	84,420	79,330	48.4%
(4)	16	社会福祉専門職業従事者	1,166,790	197,650	969,140	83.1%
31	163	保育士	634,080	19,930	614,150	96.9%
32	16a	その他の社会福祉専門職業従事者	532,710	177,720	354,990	66.6%
(5)	17	法務従事者	83,750	67,680	16,070	19.2%
33	17a	裁判官、検察官、弁護士	33,710	27,510	6,190	18.4%
34	17c	弁理士、司法書士	25,560	20,860	4,710	18.4%
35	179	その他の法務従事者	24,470	19,310	5,160	21.1%
(6)	18	経営・金融・保険専門職業従事者	190,400	154,840	35,560	18.7%
36	181	公認会計士	21,850	17,860	3,990	18.3%
37	182	税理士	63,850	53,630	10,220	16.0%
38	183	社会保険労務士	21,780	14,570	7,210	33.1%
39	18a	その他の経営・金融・保険専門職業従事者	82,920	68,780	14,140	17.1%
(7)	19	教員	1,429,280	683,430	745,850	52.2%
40	191	幼稚園教員	143,310	7,680	135,620	94.6%
41	192	小学校教員	421,160	156,830	264,330	62.8%
42	193	中学校教員	231,400	128,460	102,940	44.5%
43	19a	高等学校教員	257,460	167,310	90,150	35.0%
44	196	特別支援学校教員	78,310	29,600	48,710	62.2%
45	19c	大学教員	179,620	124,700	54,920	30.6%
46	199	その他の教員	118,020	68,850	49,170	41.7%
(8)	20	宗教家	100,390	86,070	14,330	14.3%
47	201	宗教家	100,390	86,070	14,330	14.3%
(9)	21	著述家、記者、編集者	114,060	63,390	50,670	44.4%
48	211	著述家	30,130	16,060	14,070	46.7%
49	212	記者、編集者	83,930	47,330	36,590	43.6%
(10)	22	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	317,590	165,310	152,280	47.9%
50	22a	彫刻家、画家、工芸美術家	47,320	22,120	25,200	53.3%
51	224	デザイナー	201,100	96,720	104,390	51.9%
52	225	写真家、映像撮影者	69,170	46,470	22,690	32.8%
(11)	23	音楽家、舞台芸術家	88,250	54,660	33,580	38.1%
53	231	音楽家	26,080	16,100	9,980	38.3%
54	23a	舞踊家、俳優、演出家、演芸家	62,160	38,560	23,600	38.0%
(12)	24	その他の専門的職業従事者	909,330	425,400	483,930	53.2%
55	24a	図書館司書、学芸員	31,080	6,220	24,850	80.0%
56	24n	個人教師（音楽）	70,110	8,860	61,250	87.4%
57	24p	個人教師（舞踊、俳優、演出、演芸）	19,810	4,570	15,240	76.9%
58	24r	個人教師（スポーツ）	120,470	55,720	64,740	53.7%
59	24s	個人教師（学習指導）	226,070	118,210	107,860	47.7%
60	24t	個人教師（他に分類されないもの）	102,960	24,210	78,740	76.5%
61	245	職業スポーツ従事者	11,980	10,940	1,040	8.7%
62	246	通信機器操作従事者	17,770	14,340	3,430	19.3%
63	24c	他に分類されない専門的職業従事者	309,100	182,330	126,770	41.0%

出典：「令和2年国勢調査 抽出詳細集計」（総務省統計局）（<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003464389>）を加工して作成

表2 各職業の就業者数と女性割合（2022年 就業構造基本調査）

番号	職業コード	職業名	男女計	男性	女性	女性割合
-	0	総数	67,060,400	36,706,200	30,354,200	45.3%
-	B	専門的・技術的職業従事者	12,878,600	6,752,300	6,126,300	47.6%
(1)	05	研究者	165,900	127,000	38,900	23.4%
1	051	自然科学系研究者	155,100	118,300	36,800	23.7%
2	052	人文・社会科学系等研究者	10,800	8,700	2,100	19.4%
(2)	06	技術者	3,684,200	3,166,900	517,300	14.0%
3	06a	農林水産・食品技術者	66,000	50,500	15,500	23.5%
4	07a	電気・電子・電気通信技術者（通信ネットワーク技術者を除く）	350,000	327,400	22,600	6.5%
5	07c	機械技術者	295,800	276,300	19,500	6.6%
6	07d	輸送用機器技術者	162,200	152,900	9,300	5.7%
7	07e	金属技術者	27,000	25,200	1,800	6.7%
8	07f	化学技術者	101,800	79,000	22,800	22.4%
9	091	建築技術者	307,300	260,200	47,100	15.3%
10	09a	土木・測量技術者	310,700	290,600	20,100	6.5%
11	10a	システムコンサルタント・設計者	996,400	831,800	164,600	16.5%
12	104	ソフトウェア作成者	672,000	549,500	122,500	18.2%
13	10c	その他の情報処理・通信技術者	300,500	240,500	60,000	20.0%
14	11a	その他の技術者	94,600	83,100	11,500	12.2%
(3)	12	保健医療従事者	3,604,400	1,092,400	2,511,900	69.7%
15	121	医師	368,900	275,000	93,900	25.5%
16	122	歯科医師	112,700	82,100	30,600	27.2%
17	123	獣医師	35,100	23,100	12,000	34.2%
18	124	薬剤師	290,200	102,700	187,500	64.6%
19	131	保健師	55,000	2,600	52,400	95.3%
20	132	助産師	27,600	-	27,600	100.0%
21	133	看護師（准看護師を含む）	1,569,500	129,300	1,440,200	91.8%
22	141	診療放射線技師	62,800	48,400	14,400	22.9%
23	143	臨床検査技師	101,200	28,700	72,500	71.6%
24	144	理学療法士、作業療法士	256,900	140,100	116,800	45.5%
25	145	視能訓練士、言語聴覚士	30,700	7,500	23,300	75.9%
26	146	歯科衛生士	158,900	200	158,700	99.9%
27	147	歯科技工士	43,600	33,500	10,100	23.2%
28	151	栄養士	135,000	7,600	127,400	94.4%
29	152	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師	151,700	103,600	48,200	31.8%
30	15a	その他の保健医療従事者	204,500	108,100	96,400	47.1%
(4)	16	社会福祉専門職業従事者	1,459,300	268,500	1,190,900	81.6%
31	163	保育士	759,300	30,700	728,700	96.0%
32	16a	その他の社会福祉専門職業従事者	700,000	237,800	462,200	66.0%
(5)	17	法務従事者	97,500	75,000	22,500	23.1%
33	17a	裁判官、検察官、弁護士	38,100	31,000	7,000	18.4%
34	17c	弁理士、司法書士	32,000	24,500	7,500	23.4%
35	179	その他の法務従事者	27,400	19,500	8,000	29.2%
(6)	18	経営・金融・保険専門職業従事者	251,600	206,700	44,900	17.8%
36	181	公認会計士	20,600	16,500	4,000	19.4%
37	182	税理士	77,700	63,600	14,100	18.1%
38	183	社会保険労務士	26,800	18,700	8,100	30.2%
39	18a	その他の経営・金融・保険専門職業従事者	126,600	107,900	18,700	14.8%
(7)	19	教員	1,735,600	824,200	911,400	52.5%
40	191	幼稚園教員	184,700	12,200	172,500	93.4%
41	192	小学校教員	548,700	209,000	339,700	61.9%
42	193	中学校教員	261,300	146,200	115,100	44.0%
43	19a	高等学校教員	299,000	192,200	106,800	35.7%
44	196	特別支援学校教員	84,600	26,600	58,100	68.7%
45	19c	大学教員	226,100	157,300	68,800	30.4%
46	199	その他の教員	131,300	80,900	50,400	38.4%
(8)	20	宗教家	108,800	95,400	13,400	12.3%
47	201	宗教家	108,800	95,400	13,400	12.3%
(9)	21	著述家、記者、編集者	131,900	70,300	61,600	46.7%
48	211	著述家	38,600	14,200	24,400	63.2%
49	212	記者、編集者	93,300	56,100	37,200	39.9%
(10)	22	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	425,700	215,400	210,200	49.4%
50	22a	彫刻家、画家、工芸美術家	73,600	31,500	42,100	57.2%
51	224	デザイナー	271,800	129,300	142,500	52.4%
52	225	写真家、映像撮影者	80,300	54,600	25,700	32.0%
(11)	23	音楽家、舞台芸術家	120,700	70,700	50,000	41.4%
53	231	音楽家	33,700	20,300	13,400	39.8%
54	23a	舞踊家、俳優、演出家、演芸家	87,000	50,400	36,600	42.1%
(12)	24	その他の専門的職業従事者	1,092,900	539,700	553,300	50.6%
55	24a	図書館司書、学芸員	30,600	4,600	26,000	85.0%
56	24n	個人教師（音楽）	76,300	12,100	64,200	84.1%
57	24p	個人教師（舞踊、俳優、演出、演芸）	19,700	3,800	15,900	80.7%
58	24r	個人教師（スポーツ）	146,800	76,600	70,200	47.8%
59	24s	個人教師（学習指導）	297,900	168,000	129,900	43.6%
60	24t	個人教師（他に分類されないもの）	134,600	32,500	102,100	75.9%
61	245	職業スポーツ従事者	17,600	14,500	3,100	17.6%
62	246	通信機器操作従事者	17,800	14,700	3,100	17.4%
63	24c	他に分類されない専門的職業従事者	351,600	213,000	138,700	39.4%

出典：「令和4年就業構造基本調査結果」（総務省統計局）（https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200532&tstat=000001163626&cycle=0&tclass1=000001163627&tclass2=000001163628&tstat_infid=000040077279&tclass3val=0）を加工して作成

表3 各職業の女性割合（並び替え）（2020年 国勢調査 抽出詳細集計）

職業コード	職業名	女性割合	4割を基準	3割を基準	2割を基準	1割を基準
132	助産師	100.0%	F	F	F	F
146	歯科衛生士	99.8%	F	F	F	F
163	保育士	96.9%	F	F	F	F
131	保健師	96.8%	F	F	F	F
151	栄養士	95.4%	F	F	F	F
191	幼稚園教員	94.6%	F	F	F	F
133	看護師（准看護師を含む）	92.3%	F	F	F	F
24n	個人教師（音楽）	87.4%	F	F	F	F
16	社会福祉専門職業従事者	83.1%	F	F	F	F
24a	図書館司書、学芸員	80.0%	F	F	F	F
145	視能訓練士、言語聴覚士	79.3%	F	F	F	F
24p	個人教師（舞踊、俳優、演出、演芸）	76.9%	F	F	F	F
24t	個人教師（他に分類されないもの）	76.5%	F	F	F	F
143	臨床検査技師	73.2%	F	F	F	F
12	保健医療従事者	70.8%	F	F	F	F
16a	その他の社会福祉専門職業従事者	66.6%	F	F	F	F
124	薬剤師	64.7%	F	F	F	F
192	小学校教員	62.8%	F	F	F	F
196	特別支援学校教員	62.2%	F	F	F	F
24r	個人教師（スポーツ）	53.7%	F	F	F	F
22a	彫刻家、画家、工芸美術家	53.3%	F	F	F	F
24	その他の専門的職業従事者	53.2%	F	F	F	F
19	教員	52.2%	F	F	F	F
224	デザイナー	51.9%	F	F	F	F
B	専門的・技術的職業従事者	49.1%				
15a	その他の保健医療従事者	48.4%				
22	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	47.9%				
24s	個人教師（学習指導）	47.7%				
144	理学療法士、作業療法士	47.1%				
211	著述家	46.7%				
0	総数	45.3%				
193	中学校教員	44.5%				
21	著述家、記者、編集者	44.4%				
212	記者、編集者	43.6%				
199	その他の教員	41.7%				
24c	他に分類されない専門的職業従事者	41.0%				
231	音楽家	38.3%	M			
23	音楽家、舞台芸術家	38.1%	M			
23a	舞踊家、俳優、演出家、演芸家	38.0%	M			
19a	高等学校教員	35.0%	M			
183	社会保険労務士	33.1%	M			
225	写真家、映像撮影者	32.8%	M			
123	獣医師	32.4%	M			
19c	大学教員	30.6%	M			
052	人文・社会科学系等研究者	28.5%	M	M		
152	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師、柔道整復師	27.9%	M	M		
122	歯科医師	26.7%	M	M		
141	診療放射線技師	26.7%	M	M		
121	医師	24.4%	M	M		
05	研究者	23.4%	M	M		
051	自然科学系研究者	23.0%	M	M		
06a	農林水産・食品技術者	22.9%	M	M		
179	その他の法務従事者	21.1%	M	M		
07f	化学技術者	19.4%	M	M	M	
246	通信機器操作従事者	19.3%	M	M	M	
17	法務従事者	19.2%	M	M	M	
10c	その他の情報処理・通信技術者	18.7%	M	M	M	
18	経営・金融・保険専門職業従事者	18.7%	M	M	M	
147	歯科技工士	18.6%	M	M	M	
104	ソフトウェア作成者	18.6%	M	M	M	
17c	弁理士、司法書士	18.4%	M	M	M	
17a	裁判官、検察官、弁護士	18.4%	M	M	M	
181	公認会計士	18.3%	M	M	M	
18a	その他の経営・金融・保険専門職業従事者	17.1%	M	M	M	
182	税理士	16.0%	M	M	M	
10a	システムコンサルタント・設計者	15.4%	M	M	M	
20	宗教家	14.3%	M	M	M	
201	宗教家	14.3%	M	M	M	
091	建築技術者	12.9%	M	M	M	
06	技術者	12.5%	M	M	M	
11a	その他の技術者	12.1%	M	M	M	
245	職業スポーツ従事者	8.7%	M	M	M	M
07c	機械技術者	5.8%	M	M	M	M
07e	金属技術者	5.6%	M	M	M	M
09a	土木・測量技術者	5.5%	M	M	M	M
07a	電気・電子・電気通信技術者（通信ネットワーク技術者を除く）	5.5%	M	M	M	M
07d	輸送用機器技術者	5.4%	M	M	M	M

注 F：女性が多数を占める職業（女性多数職業）、M：男性が多数を占める職業（男性多数職業）

出典：「令和2年国勢調査 抽出詳細集計」（総務省統計局）（<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003464389>）を加工して作成

表4 各職業の女性割合（並び替え）（2022年 就業構造基本調査）

職業コード	職業名	女性割合	4割を基準	3割を基準	2割を基準	1割を基準
132	助産師	100.0%	F	F	F	F
146	歯科衛生士	99.9%	F	F	F	F
163	保育士	96.0%	F	F	F	F
131	保健師	95.3%	F	F	F	F
151	栄養士	94.4%	F	F	F	F
191	幼稚園教員	93.4%	F	F	F	F
133	看護師（准看護師を含む）	91.8%	F	F	F	F
24a	図書館司書、学芸員	85.0%	F	F	F	F
24n	個人教師（音楽）	84.1%	F	F	F	F
16	社会福祉専門職業従事者	81.6%	F	F	F	F
24p	個人教師（舞踊、俳優、演出、演芸）	80.7%	F	F	F	F
145	視能訓練士、言語聴覚士	75.9%	F	F	F	F
24t	個人教師（他に分類されないもの）	75.9%	F	F	F	F
143	臨床検査技師	71.6%	F	F	F	F
12	保健医療従事者	69.7%	F	F	F	F
196	特別支援学校教員	68.7%	F	F	F	F
16a	その他の社会福祉専門職業従事者	66.0%	F	F	F	F
124	薬剤師	64.6%	F	F	F	F
211	著述家	63.2%	F	F	F	F
192	小学校教員	61.9%	F	F	F	F
22a	彫刻家、画家、工芸美術家	57.2%	F	F	F	F
19	教員	52.5%	F	F	F	F
224	デザイナー	52.4%	F	F	F	F
24	その他の専門的職業従事者	50.6%	F	F	F	F
22	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	49.4%	F	F	F	F
24r	個人教師（スポーツ）	47.8%	F	F	F	F
B	専門的・技術的職業従事者	47.6%	F	F	F	F
15a	その他の保健医療従事者	47.1%	F	F	F	F
21	著述家、記者、編集者	46.7%	F	F	F	F
144	理学療法士、作業療法士	45.5%	F	F	F	F
0	総数	45.3%	F	F	F	F
193	中学校教員	44.0%	F	F	F	F
24s	個人教師（学習指導）	43.6%	F	F	F	F
23a	舞踊家、俳優、演出家、演芸家	42.1%	F	F	F	F
23	音楽家、舞台芸術家	41.4%	F	F	F	F
212	記者、編集者	39.9%	M	F	F	F
231	音楽家	39.8%	M	F	F	F
24c	他に分類されない専門的職業従事者	39.4%	M	F	F	F
199	その他の教員	38.4%	M	F	F	F
19a	高等学校教員	35.7%	M	F	F	F
123	獣医師	34.2%	M	F	F	F
225	写真家、映像撮影者	32.0%	M	F	F	F
152	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師、柔道整復師	31.8%	M	F	F	F
19c	大学教員	30.4%	M	F	F	F
183	社会保険労務士	30.2%	M	F	F	F
179	その他の法務従事者	29.2%	M	M	F	F
122	歯科医師	27.2%	M	M	F	F
121	医師	25.5%	M	M	F	F
051	自然科学系研究者	23.7%	M	M	F	F
06a	農林水産・食品技術者	23.5%	M	M	F	F
05	研究者	23.4%	M	M	F	F
17c	弁理士、司法書士	23.4%	M	M	F	F
147	歯科技工士	23.2%	M	M	F	F
17	法務従事者	23.1%	M	M	F	F
141	診療放射線技師	22.9%	M	M	F	F
07f	化学技術者	22.4%	M	M	F	F
10c	その他の情報処理・通信技術者	20.0%	M	M	M	F
052	人文・社会科学系等研究者	19.4%	M	M	M	F
181	公認会計士	19.4%	M	M	M	F
17a	裁判官、検察官、弁護士	18.4%	M	M	M	F
104	ソフトウェア作成者	18.2%	M	M	M	F
182	税理士	18.1%	M	M	M	F
18	経営・金融・保険専門職業従事者	17.8%	M	M	M	F
245	職業スポーツ従事者	17.6%	M	M	M	F
246	通信機器操作従事者	17.4%	M	M	M	F
10a	システムコンサルタント・設計者	16.5%	M	M	M	F
091	建築技術者	15.3%	M	M	M	F
18a	その他の経営・金融・保険専門職業従事者	14.8%	M	M	M	F
06	技術者	14.0%	M	M	M	F
20	宗教家	12.3%	M	M	M	F
201	宗教家	12.3%	M	M	M	F
11a	その他の技術者	12.2%	M	M	M	F
07e	金属技術者	6.7%	M	M	M	M
07c	機械技術者	6.6%	M	M	M	M
09a	土木・測量技術者	6.5%	M	M	M	M
07a	電気・電子・電気通信技術者（通信ネットワーク技術者を除く）	6.5%	M	M	M	M
07d	輸送用機器技術者	5.7%	M	M	M	M

注 F：女性が多数を占める職業（女性多数職業）、M：男性が多数を占める職業（男性多数職業）

出典：「令和4年就業構造基本調査結果」（総務省統計局）（https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200532&tstat=000001163626&cycle=0&tclass1=000001163627&tclass2=000001163628&tstat_infid=000040077279&tclass3val=0）を加工して作成

職のイメージの相違も研究テーマとなる⁴⁾。最後に専門職化の進展にともない性別職域分離が無くなるのか、それとも残存、あるいは逆に新たにうみ出されることがあるのか。これらの点が今後の研究課題となると考える。

付記・謝辞

本研究はJSPS科研費JP23K01754の助成を受けたものである。本稿は広島大学高等教育研究資源ナショナルセンターでの口頭発表（坂無2021）から対象を専門的・技術的職業従事者一般に広げ、執筆時に入手可能な最新データについて分析と考察を行っている。同発表の前半では2015年国勢調査抽出詳細集計、2017年就業構造基本調査、2020年賃金構造基本統計調査のデータから一部の専門職の分析を行った。本研究の改善のためにコメントを頂いた皆様に感謝する。

【注】

- 1) 国勢調査の抽出詳細集計はおおよそ10分の1を抽出した標本による推定値であるため全数集計と一致するとはいえない。抽出率と推定値の精度については総務省統計局（2023b）を参照いただきたい。
- 2) 鶴沢（2011a）では女性比率の高い専門職、男女比率が拮抗する専門職、女性比率が相対的に低い専門職の3つに分けて専門職と女性・ジェンダーの研究視角と現状がまとめられている。
- 3) 鶴沢は専門職に性役割を投影しジェンダー化することに、社会の性別ステレオタイプや性別分業を強化することに結び付く可能性を指摘している。「男性型専門職」「女性型専門職」と、仕事とジェンダーの関係を所与のものと提示するのではなく、男性、女

性という区分化に文化的多様性があり可変性があるものとして、そのこと自体を研究対象とすることが考えられる（鶴沢 1998: 145）。

- 4) 鶴沢は全国の男女に対するインターネット調査の結果から、現代日本では国家試験合格等をもって取得しうる確固とした資格が専門職のメルクマールとされる傾向を指摘する（鶴沢 2016）。

参考文献

- 天野正子, 1982, 『転換期の女性と職業——共生社会への展望』学文社。
- 三橋弘次, 2010, 「性別職域分離」, 日本社会学会社会学事典刊行委員会編『社会学事典』丸善出版, 430-1。
- 坂無淳, 2021, 「専門職とジェンダー・ステレオタイプ——大学教員は男性向き・女性向き職業と考えられているのか」広島大学高等教育研究資源ナショナルセンター2021年度公開研究会若手・中堅研究者共同研究シリーズ：専門職に関する調査研究②報告原稿。
- 総務省統計局, 2020, 『令和2年国勢調査に用いる職業分類』, (2023年11月10日取得, https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/occupation_2020.pdf).
- , 2021, 『令和2年国勢調査 調査結果の利用案内——ユーザーズガイド』, (2023年11月12日取得, https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/u_guide_2020.pdf).
- , 2022a, 「国勢調査 令和2年国勢調査 抽出詳細集計（主な内容：就業者の産業・職業（小・中分類）など）表番号9-1-1 男女, 年齢（5歳階級）, 職業（小分類）別就業者数（15歳以上就業者）—全国, 都道府県, 21大都市, 特別区, 人口50万以上の市」, (2023年11月14日取得, <https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003464389>).
- , 2022b, 「国勢調査 令和2年国勢調査 抽出詳

細集計（主な内容：就業者の産業・職業（小・中分類）など）表番号16-1 男女，年齢（5歳階級），社会経済分類別人口及び平均年齢（15歳以上）－全国，都道府県，21大都市，特別区，人口50万以上の市]，（2023年11月14日取得，https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136468&stat_infid=000032266833&cycle_face=t=cycle&tclass2val=0&metadata=1&data=1）。

———，2023a，「令和4年就業構造基本調査 全国編 人口・就業に関する統計表 表番号21 男女，職業，従業上の地位・雇用形態・起業の有無別人口（有業者）－全国]，（2023年11月14日取得，https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200532&tstat=000001163626&cycle=0&tclass1=000001163627&tclass2=000001163628&stat_infid=000040077279&tclass3val=0）。

———，2023b，『令和2年国勢調査 抽出詳細集計の抽出方法及び推定値の精度]，（2023年11月14日取得，https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/method_estimate.pdf）。

竹内洋，1971，「専門職の社会学——専門職の概念]『ソシオロジ] 16(3): 45-66.

———，1972a，「準・専門職業としての教師]『ソシオロジ] 17(3): 72-102.

———，1972b，「官僚制と専門職]『京都大学教育学部紀要] 18: 294-317.

鶴沢由美子，1998，「『専門職と女性] 研究——日本語文献紹介をもとに]『ジェンダー研究] 1: 133-61.

———，2011a，「女性労働と専門職] 藤原千紗・山田和代編『労働再審③ 女性と労働] 大月書店，161-86.

———，2011b，「専門職とジェンダー——女性のキャリア形成を中心に]『国際ジェンダー学会] 9: 9-29.

———，2016，「現代日本における『専門職]の意味]『明星大学社会学研究紀要] 36: 127-37.